



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所
 コード番号 3683 URL http://www.cyber-l.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,296	5.0	734	21.6	726	23.1	428	10.9
26年12月期	8,849	18.5	604	78.2	590	71.5	386	102.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	89.18	89.08	14.7	14.0	7.9
26年12月期	84.59	—	18.1	12.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	5,164	3,150	60.8	648.50
26年12月期	5,245	2,692	51.3	562.22

(参考) 自己資本 27年12月期 3,138百万円 26年12月期 2,692百万円

- (注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	903	△419	△461	481
26年12月期	321	△776	428	375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	62	15.4	2.6
27年12月期	—	0.00	—	13.20	13.20	63	14.8	2.2
28年12月期(予想)	—	0.00	—	13.20	13.20		20.8	

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,765	△4.5	280	△49.1	301	△44.7	178	△46.2	36.77
通期	9,590	3.2	500	△32.0	530	△27.1	307	△28.4	63.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	4,842,755 株	26年12月期	4,792,215 株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,451 株	26年12月期	2,451 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	4,806,656 株	26年12月期	4,570,414 株

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、平成28年3月2日(水)に開催予定の機関投資家及びアナリスト向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や企業の生産活動が弱含みであるものの、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、消費者の節約志向を背景とした競争が激しさを増し、システム投資に対するコスト意識がさらに高まってきております。

官公庁におきましても、情報システムに係る経費削減、住民サービスの向上、さらには災害時における行政情報の保全や業務継続を目的に、データセンターを活用した情報システムの集約と共同利用（「自治体クラウド」）が推進されております。

このような状況のもと、当社は「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、番号ポータビリティの活性化を背景に通信キャリア間の顧客獲得競争が一層激化する中、SIMロック（注1）解除の義務化などを受けて、MVNO事業者（注2）による割安な価格での新規参入が存在感を増してきております。加えて、総務省による料金負担の軽減と端末販売適正化に関する取組方針の公表など、販売環境が大きく変わることも予想されます。

そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高9,296,034千円（前期比5.0%増）、営業利益734,953千円（前期比21.6%増）、経常利益726,961千円（前期比23.1%増）、当期純利益428,694千円（前期比10.9%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語の意味は以下のとおりであります。

1. SIMロック：

携帯電話等の利用者識別を行うICカード「SIMカード」の利用を特定の通信キャリアのみに制限する仕組みのこと。

2. MVNO事業者：

携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

なお、当事業年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

< ITクラウド事業 >

ITクラウド事業におきましては、前事業年度における消費税率引き上げに伴う業務受託等の特需要因はなくなったものの、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」を始め、前事業年度に事業譲受及び合併により取得した新サービスを含むクラウドサービスの提供拡大により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。

一方、官公庁向けクラウドサービス分野につきましては、法改正に伴うシステム開発案件や自治体向け情報システム構築案件はあったものの、防災システム等の複数の大型工事が通期で進捗した前事業年度に比べて、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は4,955,780千円（前期比9.1%増）、セグメント利益（経常利益）は506,320千円（前期比32.8%増）となりました。

<モバイルネットワーク事業>

モバイルネットワーク事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話端末）の販売台数減少により、携帯電話端末販売台数は前事業年度を下回ったものの、2014年6月より取扱いを開始したiPadを含むタブレット端末や販売単価の高いスマートフォン端末の販売台数が増加したことにより、売上高は前事業年度を上回りました。また、前事業年度に引き続き、利益率の高いスマートフォン用アクセサリ等の周辺商材の販売強化に取り組むことで、収益確保に努めました。

以上の結果、当事業年度における売上高は4,340,253千円（前期比0.8%増）、セグメント利益（経常利益）は418,349千円（前期比14.7%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、企業収益の改善を背景とした雇用・所得環境の改善傾向が継続する中、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れによりわが国景気が下押しされるリスクに加えて、アメリカの金融政策の正常化や原油価格の大幅下落等による金融資本市場の変動が、実体経済に及ぼす影響に留意する必要があります。

このような状況のなか、当社は、「LINK Smart 〜もたず、つながる時代へ〜」を当社サービスのブランドコンセプトと定め、シェアクラウドによるサービスの積極展開を図ることを基本方針とする中期経営計画（2016年度～2020年度）を策定いたしました。この中期経営計画に基づき、モバイルネットワーク事業の安定した収益をベースに、ITクラウド事業、特に流通業向けクラウドサービス分野を伸ばすべく、クラウドサービスの拡充やIT技術の蓄積と安心・安全への取り組み強化等を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、流通業向けクラウドサービス分野は、既存サービスの定常収入（注）の積上げに加えて、当事業年度に合併により取得した新サービスが貢献する一方で、官公庁向けクラウドサービス分野において、防災システム関連の大型工事案件や法改正に伴うシステム開発案件等の特需の減少により、ITクラウド事業のセグメント業績は、増収は確保するものの、減益となる見込みです。

モバイルネットワーク事業におきましては、iPhoneの新機種販売等による端末販売台数の増加及び販売単価の上昇により増収を見込むものの、一部店舗の営業時間短縮による一次代理店からの支援費の減少や店舗改装に伴う費用の増加等により減益となる見込みです。

以上の結果、平成28年12月期の売上高は9,590,000千円（前期比3.2%増）、営業利益は500,000千円（前期比32.0%減）、経常利益は530,000千円（前期比27.1%減）、当期純利益は307,000千円（前期比28.4%減）を見込んでおります。

（注）上記に用いられる用語の意味は以下のとおりであります。

定常収入：情報処理料収入や保守料収入など継続的に得られる事業収入で、当社独自の経営管理指標です。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は5,164,941千円となり、前事業年度末に比べ80,808千円減少しました。

流動資産は、222,724千円の減少となりました。これは主に売掛金が270,532千円、商品が45,546千円減少したことと、現金及び預金が106,365千円増加したことによるものです。

固定資産は、141,915千円の増加となりました。これは主にデータセンター設備の取得等により工具、器具及び備品が29,775千円、@ r m s 関係の開発及びバージョンアップ等によりソフトウェア仮勘定が159,268千円、開発ソフトのライセンス購入等によりソフトウェアが19,127千円、合併に伴う資産の承継等により土地が20,442千円、のれんが14,687千円増加したことと、繰延税金資産が50,243千円、子会社との合併等により関係会社株式が23,268千円、償却等により建物が23,189千円、流動資産への振替等により投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が20,603千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、538,097千円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金が250,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が53,376千円、買掛金が127,505千円、未払法人税等が73,504千円減少したことと、前受収益が49,951千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、457,288千円の増加となりました。これは主に当期純利益等により利益剰余金が366,427千円、合併により資本金が39,724千円、資本準備金が39,724千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ106,365千円増加し、481,836千円となりました。

なお、増加額には子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額83,321千円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは903,478千円の資金の増加(前事業年度は、321,480千円の資金の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、税引前当期純利益729,442千円、売上債権の減少額285,259千円、減価償却費264,287千円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額312,060千円、仕入債務の減少額129,801千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは419,197千円の資金の減少(前事業年度は、776,776千円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出263,257千円、有形固定資産の取得による支出160,335千円となっております。資金の増加の主な要因は、投資不動産の賃貸による収入10,316千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは461,235千円の資金の減少(前事業年度は、428,476千円の資金の増加)となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額250,000千円、長期借入金の返済による支出90,808千円、配当金の支払額61,963千円となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、利益の状況、次期以降の収益の見通し、キャッシュ・フローの状況及び配当性向などを総合的に勘案し、配当額を決定することとしております。

上記の方針を踏まえまして、当期(平成27年12月期)の期末配当につきましては、1株につき13円20銭を予定しております。

また、次期(平成28年12月期)の配当予想につきましては、1株当たり13円20銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクは下記のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項の記載は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 顧客の投資、購買意欲等による影響について

<ITクラウド事業>

当社ITクラウド事業においては、食品流通業及び官公庁を主要顧客としております。流通業向けクラウドサービス分野においては、一般消費者の購買活動減退や少子高齢化、人口減少等に起因する国内景気低迷等により、顧客の情報システムに対する投資意欲が減少した場合は、新規顧客開拓の低迷や既存顧客からの追加サービスの受注減少等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、官公庁向けクラウドサービス分野においては、国や自治体等の政策等により、公共事業にかかる予算削減、情報システム投資の見送り又は規模縮小、市町村合併等による自治体数の減少、自治体間におけるシステムの統合、入札制度の見直し等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<モバイルネットワーク事業>

当社モバイルネットワーク事業においては、国内の景気低迷等による携帯電話の買い控え等に起因して携帯電話端末の販売台数が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 市場環境の変化と技術革新の対応について

当社ITクラウド事業では、顧客や市場のニーズに対応した競争力のあるサービスの提供を目的として、中期的な開発方針を定め、適切な時期に顧客や市場にサービスを提供できるよう、当社の成長を牽引する新サービスの開発に取り組んでおります。しかし、予想以上の急速な技術革新や代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により新サービス開発を適切な時期に行えず市場投入のタイミングを逸する可能性、顧客ニーズ、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、新サービスの投入による効果を十分に得ることができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、開発に際しては、徹底した工数計画、工数管理及び品質管理を行っていますが、開発中における急速な技術革新や市場の要求するサービスの変化に伴う仕様の大幅な変更や予期し得ない不具合等が発生した場合には、開発工数が大幅に増加し、採算が悪化する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合他社による影響について

当社ITクラウド事業においては、大手・中小を問わず多くの企業と競合しております。また、モバイルネットワーク事業においては、法人向け営業を含め、ドコモ以外の通信キャリアの代理店のみならず、ドコモの他の代理店との競争も生じております。

そのため、競合他社との価格競争がさらに激化した場合や、競合他社の技術力やサービス力の向上により、当社のサービス力が相対的に低下した場合は、当社が提案している営業案件の失注や、販売数の減少等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 特定の仕入先・取引先への依存について

当社モバイルネットワーク事業は、コネクシオ株式会社との代理店契約に基づく株式会社NTTドコモの二次代理店としてのドコモショップの運営及び携帯電話端末等の法人向け販売等であり、当社のモバイルネットワーク事業における仕入及び販売のほぼ100%がドコモブランドに依存しております。

当社の主要な事業活動の前提となるコネクシオ株式会社との代理店契約は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも3ヶ月前の事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由を即時解除事由として定めております。

- ・いずれかの当事者が、差押、会社の整理もしくは再生・更生手続の開始、営業停止又は解散等に該当する場合及び株式会社NTTドコモの信用・名誉を失墜させる行為もしくは同社との信頼関係を著しく損なう行為を行った場合
- ・当社がお客様に虚偽の請求、報告を行う等の欺瞞的行為を行った場合等

その他、当社に経営主体又は大幅な株主構成の変更があった場合であって、代理店業務遂行が困難と判断されるときは、書面による事前の通知をもって解除できる旨を定めております。

なお、当社は株式会社NTTドコモ及びコネクシオ株式会社とは良好な関係を維持しており、提出日現在において解除事由等は生じておりませんが、上記契約が解除・解約等により終了した場合や、当該契約の内容が大幅に変更された場合は、当社モバイルネットワーク事業の存続に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

株式会社NTTドコモの二次代理店としてのドコモショップの運営は、一次代理店であるコネクシオ株式会社を通して行い、その対価としてコネクシオ株式会社から手数料等を収受しております。そのため、受取手数料等の金額、受取対象期間、受取対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、株式会社NTTドコモやコネクシオ株式会社の事業方針等により変更される可能性があり、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、上記のとおりドコモブランドに依存しているため、株式会社NTTドコモがドコモショップ運営に関する方針、料金プラン、広告宣伝方針等の事業上の施策を変更した場合、並びにドコモブランドのイメージの悪化その他の原因により他の通信キャリアに比してドコモブランドの魅力が相対的に低下した場合、他の通信キャリアやMVNO事業者との競争激化・SIMロック解除等による通信キャリア間のシェアの変化等、株式会社NTTドコモの戦略・事業計画の変更やドコモブランドの動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 業績の変動について

当社ITクラウド事業においては、通信システムの施工等の事業を行っていることから、工事の進捗や検収時期の集中によって収益が偏重することがあります。このため、特定の四半期業績のみをもって当社の通期業績見通しを判断することは困難であります。

なお、平成27年12月期の当社業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第52期事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	2,825,044	2,164,035	2,126,126	2,180,827	9,296,034
営業利益	355,387	195,087	112,823	71,654	734,953
経常利益	347,715	196,840	113,314	69,090	726,961

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

⑥ 人材の確保と育成について

当社は、顧客に対して最適な商品やサービスを提供できる戦力となる人材を確保するため、優秀な人材の獲得、社員教育の徹底や必要な資格取得等、一定水準以上のスキルを有し、当社事業の発展に貢献する人材の育成を行っております。

しかしながら、人材の確保や育成が当社の計画どおりに進捗しない場合、あるいは優秀な人材が多数離職してしまう場合には、顧客へのサービス提供が十分に行えず、その結果、営業案件失注や来店・販売台数の低下等の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社ITクラウド事業では、電気通信事業法、建設業法、放送法等の関連法規の規制を受けており、これらを遵守しておりますが、これらの法令違反が生じた場合や、法的規制が追加・変更された場合は、当社事業に影響を与える可能性があります。

また、近年、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されており、今後新たな法令等の規制や既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があり、その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報漏洩に関するリスクについて

<ITクラウド事業>

当社では、業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しております。当社は、情報管理に関する全社的な取り組みとして、個人情報保護方針の公表、情報リスク管理規程をはじめとする諸規程を制定するとともに、社内教育による情報管理への意識向上等の施策を実施しております。また、個人情報につきましてはプライバシーマーク認証を取得しているほか、ITクラウド事業では、情報資産の漏洩や改ざん、不正利用等を防ぐため、財団法人日本品質保証機構（JQA）よりISO27001情報セキュリティ適合性評価制度の認証を取得し、社内の情報資産に関しリスク分析を行い、リスクがある事項に関しては改善策を講じ、情報漏洩の防止に努めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、情報機器の誤動作や操作ミス等により個人情報や企業情報が漏洩した場合、損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、主要パートナー企業との契約解除等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<モバイルネットワーク事業>

当社モバイルネットワーク事業においては、株式会社NTTドコモが定める情報資産の管理方法に準拠した教育と業務監査を受け、情報漏洩の防止に努めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、操作ミスやモバイル端末の紛失等による個人情報が漏洩した場合、違約金の支払いや損害賠償責任の負担、株式会社NTTドコモ及びコネクシオ株式会社との契約解除等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ システム障害について

当社は、顧客へのサービス提供においては、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しており、安全性確保に万全の体制をとるよう努めるとともに、IT事業賠償保険への加入を行い、万一のための対策も講じております。しかしながら、地震、火災等の自然災害、コンピューターウィルスの感染、サイバーテロ等に起因するシステムトラブル、また、公衆回線等ネットワークインフラの障害により当社のシステム等が正常に稼働しない状態の発生や顧客データの喪失等が生じた場合には、当社に直接損害が生じる他、当社が提供するサービスの低下や損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、顧客企業との契約解除等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社は、ソフトウェアの開発を自社で行っておりますが、当社で開発されたソフトウェアにかかる知的財産については、アプリケーションとして販売されるソフトと異なり、クラウドからのサービス提供であることから模倣されるリスクは少なく、逆に特許申請による公開を避けるため、原則として特許権等の取得はしない方針であります。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。また、当社の業務分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止めの訴えや、当該訴えに対する法的手続き諸費用の発生等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 自然災害等について

<ITクラウド事業>

当社の本社、事業所は、一部を除き和歌山市を中心とした和歌山県内に集中しており、東南海地方における大規模な地震、火災その他の自然災害や停電等が発生し、当社の本社や事業所が損壊した場合、当社の事業継続が困難になる可能性があります。

このため、ITクラウド事業においては、事業継続計画を策定するとともに、耐震・免震構造のデータセンターの建設や和歌山・東京・大阪の国内3地域でのバックアップセンターを設置する等、自然災害時における事業継続体制を構築しておりますが、自然災害等に起因して顧客データの喪失、インフラ麻痺等が生じ、顧客対応の遅延等当社のサービス体制に支障が生じた場合、損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、顧客企業との契約解除等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<モバイルネットワーク事業>

当社モバイルネットワーク事業における各店舗は、和歌山県内に集中しております。そのため、東南海地方における大規模な地震、火災その他の自然災害が発生し、各店舗が損壊した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社と関連会社2社）により構成されております。当社は、「気高く、強く、一筋に」の経営理念のもと、共同利用型によるクラウドサービス「シェアクラウド」を提供することで、顧客企業のITコストの削減や経営の効率化を支援するとともに、業界プラットフォームとして、顧客企業だけでなく業界全体の発展に貢献するべく事業を推進しております。

具体的には、食品流通業及び官公庁等の顧客向けに基幹業務システム等のクラウドサービスを提供する「ITクラウド事業」と、移動体通信機器の店舗販売を中心とする「モバイルネットワーク事業」を主要な事業内容としております。

当社グループにおける各事業の位置付け等は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、「4 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) ITクラウド事業

当事業は、主に流通業向けクラウドサービス分野と官公庁向けクラウドサービス分野となっており、システムの開発・導入・保守・運用サポートに至る幅広いサービスを提供しております。

流通業向けクラウドサービス分野は、昭和63年にネットワーク型POS情報処理サービス（注1）を開始して以来、流通業に特化したシステム開発に取り組んでまいりました。当分野における業務ノウハウをもとに食品小売業向けに基幹業務クラウドサービスや卸売業向けEDI（注2）クラウドサービスを開発し、常に顧客ニーズを収集、システムの機能改善や機能追加を行うことで、拡張性の高いサービスを構築しております。また、自社データセンター2拠点とバックアップセンター2拠点を設け、当社独自の技術により国内4拠点のデータセンターで分散稼働する環境を構築し、安全かつ安心なクラウドサービスの提供に努めております。

クラウドサービスにおける収入構造は、導入時の機器販売や導入支援費等の初期収入のほか、情報処理や運用支援、保守などの継続的に得られる事業収入を柱としており、安定した収益基盤を構築しております。

官公庁向けクラウドサービス分野は、昭和39年以降、和歌山県内の自治体向けに防災行政無線システムをはじめとする通信システムの施工・保守、行政情報システムの導入・運用サポートを行っております。また小中学校や医療機関向けなど様々なクラウドサービスを提供しております。

（注）上記に用いられる用語の意味は以下のとおりであります。

1. ネットワーク型POS情報処理サービス：

店舗で商品を販売するごとに商品の販売情報を記録し、集計結果を在庫管理やマーケティング材料として用いるPOSシステム（Point Of Sales system）をネットワークを通じて提供するサービス。

2. EDI：

Electronic Data Interchange の略。受発注や見積もり、決済、出入荷など商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、専用線やネットワークを通じて企業間で送受信する仕組み。

(a) 流通業向けクラウドサービス分野

流通業向けクラウドサービス分野では、流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」を主力とした食品小売業向けサービス、大手食品卸売業を主要顧客としたE D I等の卸売業向けサービス、商品画像データベース等をクラウドで提供し、顧客企業への導入から保守、運用サポートまでを全て手がけております。基幹業務システム「@ r m s 基幹」は、「みんなのCGCシステム」というサービス名でボランタリーチェーン(注1)である株式会社シジシージャパン(注2)の推奨システムにも採用されております。

当社の主な流通業向けクラウドサービスは次のとおりであります。

主な顧客	主なサービス名称	サービスの内容・機能
食品小売業	@ r m s 基幹	スーパーマーケットを中心とした食品小売業に特化した発注・仕入買掛管理、在庫管理、売上管理などの基幹業務全般をサポートするクラウドサービスであります。
	@ r m s 生鮮	生鮮食品の相場情報・発注・納品・仕入の確定を仲卸業者とリアルタイムに共有することで業務の効率化を支援する生鮮食品E D Iクラウドサービスであります。
	@ r m s 自動発注	商品の販売動向や在庫情報をもとに発注数を自動計算し、品切れリスクや発注業務コストの削減を支援する在庫型自動発注クラウドサービスであります。
	@ r m s 勤怠	シフト勤務管理、人時売上高・人時生産性の予算実績管理を支援する勤怠管理クラウドサービスであります。
	@ r m s ネットスーパー	注文商品の集荷、梱包及び配送の管理のほか、商圈分析、商品政策、物流政策などを支援するネットスーパークラウドサービスであります。
	店POWER	棚割(注3)作成・分析・帳票作成等を行うことで、マーチャンダイジングの最適化を支援するサービスであります。
	S E I L M D G o !	売上、仕入等の日々のデータを分析・レポートングすることで、単品管理(注4)を支援するクラウドサービスであります。
	B A C R E X	発注・出荷・受領・返品・請求・支払などの商取引に関する情報を電子的に交換し、業務の効率化とコスト削減を支援するインターネットE D Iサービスであります。
卸売業	クラウドE D I - P l a t f o r m	小売業から送信される大量の発注・入荷・受領・返品・請求・支払情報を一括代行受信し、指定フォーマットに変換し、卸売業に提供するE D Iクラウドサービスであります。流通BMS(注5)をはじめ、小売業から送信される様々な通信手段に対応しております。
	棚POWER	什器、商品、POPの配置によって棚割を作成し、売上情報を利用した棚割分析や予測、棚割提案書等の作成を支援するサービスであります。
食品小売業 卸売業 メーカー	M d b (Multimedia Data Base)	食品、菓子、生活雑貨、酒等の商品画像及び商品情報(商品名、J A Nコード等)をデータベース化し、ネットスーパー用の画像や小売店における棚割用画像として提供する国内最大規模の食品系画像データベースであります。
専門店 (注6)	r e t a i l p r o	米国Retail Pro International, LLC社(注7)の国内代理店として、18言語に対応し世界87ヶ国で利用されている専門店向け販売在庫管理システム「retailpro」の販売、導入、運用サポートを行っております。

(注) 上記に用いられる用語の意味は以下のとおりであります。

- ボランタリーチェーン：
同業種の小売店が各店の独立性を維持しながら、仕入や広告などの営業活動を共同で実施する組織体。
- 株式会社シジシージャパン：
全国の中堅・中小スーパーマーケット約220社が加盟するボランタリーチェーンの本部。
- 棚割：
小売店舗の陳列棚における商品の配置場所や数量を計画すること。

4. 単品管理：

小売業において、商品の最小管理単位（単品）で売上、在庫データ等を把握・分析し、マーチャンダイジングに活用する管理手法。
5. 流通BMS：

流通ビジネスメッセージ標準（Business Message Standards）の略。流通事業者（メーカー、卸、小売）が統一的に利用できるEDIの標準仕様。
6. 専門店：

主にアパレル、化粧品、生活雑貨等の商品を専門に取り扱う販売店。
7. 米国Retail Pro International, LLC社：

「retailpro」の開発元企業。

(b) 官公庁向けクラウドサービス分野

官公庁向けクラウドサービス分野では、主に和歌山県内の自治体向けに防災行政無線システムをはじめとする通信システムの施工・保守、行政情報システム等の導入、保守・運用サービスを提供しております。また、小中学校向け校務支援クラウドサービスや医療機関間の医療情報連携クラウドサービスを提供しております。その他、情報通信機器等の修理、保守サービスなど様々なサービスを提供しております。

当社の主な自治体向けクラウドサービスは次のとおりであります。

主な顧客	主なサービス名称	サービスの内容・機能
自治体	通信システム提供サービス	自治体向けに防災行政無線システム、河川砂防情報システム、ダム諸量・警報観測システム、大気汚染監視設備システム等の通信システムの販売、施工、保守等のサービスを提供しております。
	行政情報システム提供サービス	自治体向けに行政の窓口業務を支える基幹業務システム、ネットワークやグループウェア等の行政職員が利用する情報系システムの導入、運用保守等のサービスを行っております。
小中学校	校務クラウドサービス「Clarinet」	小学校、中学校における児童生徒の学籍管理、通知表、指導要録などを作成・管理できる成績管理や保健室業務、健康診断等、保健情報の管理など校務の標準化・簡便化を支援する校務支援クラウドサービスであります。
医療機関	医療情報連携プラットフォーム	医療機関間の医療情報を連携し、災害時に保全した患者の投薬歴等の医療情報データを利用し災害時医療に役立てることができるクラウドサービスであります。当社は、医療情報連携の参加病院から本システムの運用を受託しております。
民間企業等	カスタマサポートサービス	富士通(株)グループのパートナーとして、サーバーや金融端末機等の現地設置調整、障害修理や予防保守等のサービスを提供しております。現在は和歌山県下4拠点において、24時間対応のサービス体制を構築しております。

(2) モバイルネットワーク事業

当事業では、株式会社N T T ドコモの一次代理店であるコネクシオ株式会社と締結している「代理店契約」に基づき、二次代理店として和歌山県下にドコモショップ7店舗を運営しております。

当社は、店舗販売において、窓口対応スタッフ、フロア担当スタッフの笑顔や気遣い、心配りはもとより、「お客様に安心と信頼を提供すること」を基本方針に掲げ、セキュリティ研修や販売員研修等の徹底した教育を実施しております。

主な業務として、法人顧客又は一般顧客に対してスマートフォンや携帯電話、データカード等の販売、サービスの取次契約、料金プランのコンサルティング、故障受付、通信料金の収納等を行っております。

顧客からの販売代金のほか、ドコモショップの運営に対し、販売関連のインセンティブと支援費が株式会社N T T ドコモからコネクシオ株式会社に支払われており、当社は一次代理店であるコネクシオ株式会社からこれらの対価を受け取っております。

各業務の概要は以下のとおりであります。

(a) 当社が運営する店舗一覧

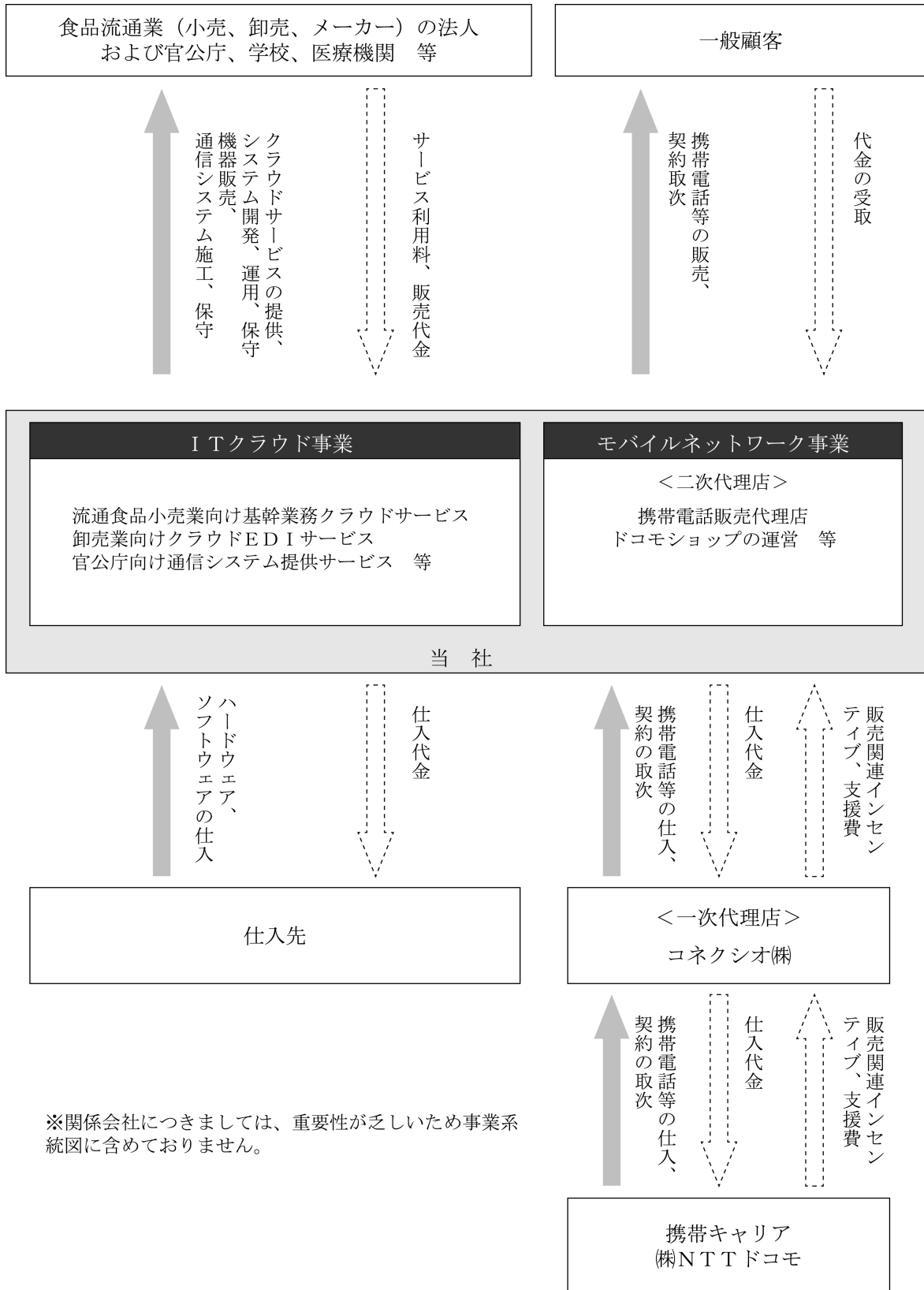
店舗名	所在地
ドコモショップ 南海市駅前店	和歌山県和歌山市
ドコモショップ J R 和歌山駅前店	和歌山県和歌山市
ドコモショップ 岩出店	和歌山県岩出市
ドコモショップ 田辺店	和歌山県田辺市
ドコモショップ 橋本店	和歌山県橋本市
ドコモショップ 橋本彩の台店	和歌山県橋本市
ドコモショップ かつらぎ店	和歌山県伊都郡かつらぎ町

(b) 事業の概要

一般顧客向けに株式会社N T T ドコモのスマートフォンや携帯電話、アクセサリ商品等の販売、料金プランのコンサルティング、契約取次、通信料金の収納、故障受付などのアフターサービスを提供しております。

また、株式会社N T T ドコモの代理業務として法人向けにスマートフォンや携帯電話の販売、料金プランのコンサルティング、契約取次、故障受付、モバイルシステムの提案と販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「気高く、強く、一筋に」の経営理念のもと、最優良のサービスをお客様に提供し続け、社会に貢献することを事業目的としております。技術の進歩やトレンド変化の激しい情報サービス業界において、社会にとって、またお客様にとって何が必要なかを見極め、総合的で高品質なサービスを提供することで社会に貢献してまいります。

当社は「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」をキーワードに、高機能かつ安価なサービスを提供することでITコストを削減し、顧客企業だけでなく、業界全体の活性化に貢献できるものと考えております。現在では、アプリケーションから仮想化技術を利用したITインフラまで、クラウド事業者として様々なサービスを提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、開発、設備、人材について積極的に先行投資を行うことのできる安定した財務体質を構築するため、情報処理料収入や保守料収入など継続的に得られる事業収入を柱とするストック型ビジネスモデルを経営の根幹として考えております。この継続的に得られる事業収入額は、「定常収入」として経営上の重要指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT業界においては、クラウドビジネスが急速に成長してきており、顧客が必要とする様々な機能をクラウド上で連携し、安価で高品質なサービスを提供することが、当社の事業の優位性につながると考えております。当社の提供するクラウドサービス群を基盤としたサービスの拡充を図るとともに、各事業分野でのシェア拡大により収益基盤の強化を図ってまいります。

携帯電話販売業界においては、他の通信キャリアや異業種からの新規参入企業とのさらなる競争激化が予想される中、ホスピタリティの向上が、新規・既存顧客の確保による販売台数の増加、及び定常的なインセンティブ獲得につながるものと考えており、当社店舗スタッフのスキルアップに継続して注力してまいります。また、企業の業務用端末としてもモバイルの利用が拡大していくものと考えており、ITクラウド事業との連携を高め、新たなサービス開発等にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、中期経営戦略として当社の「シェアクラウド」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスを積極的に展開し、当社のさらなる成長を実現するため、以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります。

① 安心、安全なクラウドサービスの提供

ITが幅広く経済活動を支える情報基盤となりつつあり、特にクラウドサービスにおいては自然災害、サイバー攻撃、システム障害、電力トラブルなどにより、万一停止した場合における企業活動等への影響は大きく、社会的に深刻な事態を招くおそれがあります。

当社のクラウドサービスが、流通サプライチェーンや地域住民の安心安全にかかわる重要な役割を担っていることを強く認識し、サービスの安定性、安全性を高めることを目的に、災害対策のほか、災害時等においてもサービスを継続して提供するためのシステム復旧体制の構築、また、当社クラウドサービスの基盤となるハードウェア・ミドルウェアの運用管理を強化し、より安定的かつ継続的なサービス提供を実現してまいります。

② クラウドサービスの拡充

当社は、顧客が必要とするすべての機能をクラウド上で連携し、安価で高機能なサービスを提供することが当社の使命と考えております。クラウドへの関心が高まる中、各分野において、積極的なサービス開発に取り組むとともに、サービス拡充のスピードアップを図るため、資本提携や業務提携等の可能性を検討しながら進めてまいります。

流通業向けクラウドサービス分野におきましては、流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービスにおけるシェアナンバーワンの地位を確立するため、年商300億円～1,000億円超規模の流通食品小売業のニーズに対応できる機能・品質を備える@ r m s 基幹次期バージョンの開発を進めております。現在は、@ r m s 基幹次期バージョンのリリースに向け、年商300億円～1,000億円超規模の流通食品小売業に対応している@ r m s 生鮮や@ r m s ネットスーパー、店POWER（統合棚割システム）等をこれらの企業群に対し先行して提案を行っております。

官公庁向けクラウドサービス分野におきましては、LGWAN（注）接続サービスを含む自治体ネットワーク及び教育系ネットワークを整備し、和歌山県内プラットフォーム基盤の構築を目指しております。基幹系システムは基幹業務システムの導入と当社データセンターでの運用業務、情報系システムは当社の得意分野である防災・医療・文教システムと連携したクラウドサービスの運用のほか、ネットワーク運用、オペレーション、障害対応など、官公庁の情報システム部門の代行業務を担う高度な運用サービスの提供を検討してまいります。

（注）上記に用いられる用語の意味は以下のとおりであります。

LGWAN：

総合行政ネットワーク。地方自治体の組織内ネットワークを相互に接続した広域ネットワーク。

③ IT技術の蓄積

より高度で付加価値の高い競争力のあるサービスを提供していくため、機械学習・AI（Artificial Intelligence）や、認証連携、タイムスタンプ等の先進的なIT技術への対応が重要であると認識しております。当社は、事業環境の変化にいち早く対応し、新たな価値を創造していくため、これらのIT技術の蓄積に取り組んでまいります。

④ 人材の確保及び育成

当社の事業が継続して成長していくためには、これを支える優秀な人材の確保と育成が不可欠であると考えております。特に次世代を担う人材の育成が重要であると認識し、採用力の強化とともに、戦略立案力やリーダーシップを最大限に発揮できる人材育成に努めてまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

内部統制システムの適正な維持を重要な対処すべき課題と認識しております。引き続き、財務情報の精度並びに正確性確保を目的に、経理体制の整備、適切な業務プロセスの構築に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間及び企業間の財務諸表等の比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,470	481,836
受取手形	6,728	5,292
売掛金	1,510,534	1,240,001
商品	313,358	267,812
仕掛品	227,084	216,878
原材料及び貯蔵品	12,056	22,394
前払費用	59,675	75,639
繰延税金資産	37,743	27,069
その他	56,136	37,479
貸倒引当金	△2,286	△626
流動資産合計	2,596,502	2,373,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,207,643	1,239,337
減価償却累計額	△600,259	△655,143
建物(純額)	607,383	584,194
構築物	81,113	87,763
減価償却累計額	△36,128	△42,686
構築物(純額)	44,984	45,077
機械及び装置	17,605	17,605
減価償却累計額	△8,295	△10,944
機械及び装置(純額)	9,309	6,661
車両運搬具	7,252	6,295
減価償却累計額	△7,185	△6,295
車両運搬具(純額)	66	0
工具、器具及び備品	832,459	918,065
減価償却累計額	△670,297	△726,128
工具、器具及び備品(純額)	162,162	191,937
土地	845,574	866,016
建設仮勘定	—	4,800
有形固定資産合計	1,669,482	1,698,687
無形固定資産		
のれん	216,288	230,976
特許権	—	72
商標権	—	33
ソフトウェア	199,997	219,124
ソフトウェア仮勘定	208,580	367,848
無形固定資産合計	624,865	818,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,191	19,395
関係会社株式	40,520	17,251
出資金	31	31
関係会社長期貸付金	—	4,694
破産更生債権等	513	212
長期前払費用	53,315	64,891
繰延税金資産	92,319	42,076
その他	154,038	131,290
貸倒引当金	△1,029	△5,422
投資その他の資産合計	354,899	274,420
固定資産合計	2,649,247	2,791,162
資産合計	5,245,749	5,164,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,825	377,320
短期借入金	450,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	53,376	50,004
未払金	228,614	220,438
未払費用	108,314	114,009
未払法人税等	200,576	127,072
前受金	56,783	17,509
預り金	82,679	85,650
前受収益	65,458	115,410
賞与引当金	26,621	33,168
受注損失引当金	23,693	6,507
その他	112,984	86,322
流動負債合計	1,913,928	1,433,413
固定負債		
長期借入金	402,505	352,501
資産除去債務	35,235	35,988
長期前受収益	170,719	169,831
その他	30,441	22,997
固定負債合計	638,901	581,318
負債合計	2,552,829	2,014,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,181	787,906
資本剰余金		
資本準備金	823,201	862,925
資本剰余金合計	823,201	862,925
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	924,993	1,291,420
利益剰余金合計	1,122,493	1,488,920
自己株式	△1,021	△1,021
株主資本合計	2,692,855	3,138,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	238
評価・換算差額等合計	64	238
新株予約権	—	11,239
純資産合計	2,692,919	3,150,208
負債純資産合計	5,245,749	5,164,941

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	4,542,249	4,955,780
モバイルネットワーク事業売上高	4,307,507	4,340,253
売上高合計	8,849,757	9,296,034
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	3,296,243	3,434,007
モバイルネットワーク事業売上原価	3,047,557	3,073,474
売上原価合計	6,343,801	6,507,481
売上総利益	2,505,956	2,788,552
販売費及び一般管理費	1,901,751	2,053,599
営業利益	604,204	734,953
営業外収益		
受取利息	34	89
受取配当金	153	254
不動産賃貸料	13,269	10,316
店舗改装等支援金収入	—	5,040
補助金収入	5,839	—
違約金収入	4,200	6,580
その他	11,838	7,462
営業外収益合計	35,334	29,743
営業外費用		
支払利息	10,772	9,439
不動産賃貸原価	6,609	5,983
株式公開費用	27,232	18,464
その他	4,231	3,846
営業外費用合計	48,845	37,734
経常利益	590,692	726,961
特別利益		
固定資産売却益	—	8,702
事業譲渡益	9,000	—
特別利益合計	9,000	8,702
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	2,690	169
関係会社株式評価損	—	6,049
特別損失合計	2,690	6,221
税引前当期純利益	597,002	729,442
法人税、住民税及び事業税	264,048	231,699
法人税等調整額	△53,668	69,049
法人税等合計	210,379	300,748
当期純利益	386,622	428,694

【ITクラウド事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		799		799	
II 当期商品仕入高		37,282		56,102	
III 当期製品製造原価					
1 材料費		870,604	27.0	551,755	16.9
2 労務費		1,328,725	41.1	1,490,718	45.7
3 経費	※1	1,031,877	31.9	1,217,642	37.4
当期総製造費用		3,231,207	100.0	3,260,116	100.0
仕掛品期首たな卸高		107,240		227,084	
合併による仕掛品受入高		422		1,050	
小計		3,338,870		3,488,251	
仕掛品期末たな卸高		227,084		216,878	
他勘定振替高	※2	186,777		212,245	
受注損失引当金繰入額		23,693		6,507	
受注損失引当金戻入額		—		23,693	
当期製品製造原価		2,948,702		3,041,941	
合計		2,986,783		3,098,842	
商品期末たな卸高		799		3,025	
差引計		2,985,984		3,095,817	
IV その他売上原価		310,259		338,189	
ITクラウド事業売上原価		3,296,243		3,434,007	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	446,266	581,430
減価償却費	131,289	171,973
通信費	134,608	139,809
賃借料	61,135	57,856

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	181,379	210,807
その他	5,397	1,437
計	186,777	212,245

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【モバイルネットワーク事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		295,505	8.8	312,559	9.4
II 当期商品仕入高		3,064,885	91.2	3,025,702	90.6
合計		3,360,390	100.0	3,338,261	100.0
商品期末たな卸高		312,559		264,786	
他勘定振替高		273		—	
モバイルネットワーク事業 売上原価		3,047,557		3,073,474	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	368,906	443,313	443,313	7,500	190,000	577,093	774,593	△1,021	1,585,792	
当期変動額										
新株の発行	317,400	317,400	317,400						634,800	
新株の発行(新株予 約権の行使)	61,875	62,487	62,487						124,362	
合併による増加									—	
剰余金の配当						△38,722	△38,722		△38,722	
当期純利益						386,622	386,622		386,622	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	379,275	379,887	379,887	—	—	347,899	347,899	—	1,107,062	
当期末残高	748,181	823,201	823,201	7,500	190,000	924,993	1,122,493	△1,021	2,692,855	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	133	133	612	1,586,538
当期変動額				
新株の発行				634,800
新株の発行(新株予 約権の行使)				124,362
合併による増加				—
剰余金の配当				△38,722
当期純利益				386,622
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△68	△68	△612	△681
当期変動額合計	△68	△68	△612	1,106,381
当期末残高	64	64	—	2,692,919

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	748,181	823,201	823,201	7,500	190,000	924,993	1,122,493	△1,021	2,692,855	
当期変動額										
新株の発行									—	
新株の発行(新株予 約権の行使)									—	
合併による増加	39,724	39,724	39,724						79,448	
剰余金の配当						△62,266	△62,266		△62,266	
当期純利益						428,694	428,694		428,694	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	39,724	39,724	39,724	—	—	366,427	366,427	—	445,875	
当期末残高	787,906	862,925	862,925	7,500	190,000	1,291,420	1,488,920	△1,021	3,138,731	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	64	64	—	2,692,919
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予 約権の行使)				—
合併による増加				79,448
剰余金の配当				△62,266
当期純利益				428,694
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	173	173	11,239	11,412
当期変動額合計	173	173	11,239	457,288
当期末残高	238	238	11,239	3,150,208

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	597,002	729,442
減価償却費	236,299	264,287
のれん償却額	5,430	48,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,147	△3,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,868	1,060
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	23,693	△17,186
受取利息及び受取配当金	△187	△343
不動産賃貸料	△13,269	△10,316
店舗改装等支援金収入	—	△5,040
支払利息	10,772	9,439
株式交付費	3,250	—
株式公開費用	27,232	18,464
事業譲渡損益 (△は益)	△9,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△8,699
固定資産除却損	2,690	169
関係会社株式評価損	—	6,049
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,089	285,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,098	46,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,619	△129,801
未払金の増減額 (△は減少)	68,378	△8,060
前受金の増減額 (△は減少)	47,336	△39,274
前受収益の増減額 (△は減少)	1,995	34,772
その他	58,104	2,613
小計	450,882	1,224,456
利息及び配当金の受取額	173	332
利息の支払額	△10,711	△9,249
法人税等の支払額	△118,863	△312,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,480	903,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,815	△160,335
有形固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	—	1,444
無形固定資産の取得による支出	△230,063	△263,257
資産除去債務の履行による支出	△5,925	—
関係会社株式の取得による支出	△401,000	—
事業譲渡による収入	9,000	—
事業譲受による支出	△53,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,842	△11,974
敷金及び保証金の回収による収入	10,376	563
預り保証金の受入による収入	6,255	—
投資不動産の賃貸による収入	13,237	10,316
店舗改装等支援金の受取による収入	—	5,040
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,776	△419,197

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△160,869	△90,808
社債の償還による支出	—	△40,000
株式の発行による収入	631,549	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	62,500	—
新株引受権の行使による株式の発行による収入	61,250	—
株式公開費用の支出	△27,232	△18,464
配当金の支払額	△38,720	△61,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,476	△461,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,819	23,044
現金及び現金同等物の期首残高	223,481	375,470
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	178,808	83,321
現金及び現金同等物の期末残高	375,470	481,836

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ITクラウド事業」及び「モバイルネットワーク事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITクラウド事業」は、主に流通食品小売業向けの基幹業務システムや周辺業務システム、卸売業向けEDI、自治体向け基幹業務システム等をクラウドサービスとして提供しております。

「モバイルネットワーク事業」は、NTTドコモの携帯電話販売業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益の数値であり、その会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,542,249	4,307,507	8,849,757	—	8,849,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,542,249	4,307,507	8,849,757	—	8,849,757
セグメント利益	381,140	364,592	745,732	△155,040	590,692
セグメント資産	2,638,115	722,844	3,360,960	1,884,789	5,245,749
その他の項目					
減価償却費	194,645	13,573	208,218	28,080	236,299
のれんの償却額	5,430	—	5,430	—	5,430
受取利息	—	—	—	34	34
支払利息	—	—	—	10,772	10,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	669,328	3,516	672,844	993	673,837

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△155,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,884,789千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。
 - (4) 減価償却費の調整額28,080千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額993千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,955,780	4,340,253	9,296,034	—	9,296,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,955,780	4,340,253	9,296,034	—	9,296,034
セグメント利益	506,320	418,349	924,670	△197,708	726,961
セグメント資産	2,558,725	665,139	3,223,865	1,941,075	5,164,941
その他の項目					
減価償却費	229,644	9,497	239,141	25,145	264,287
のれんの償却額	48,560	—	48,560	—	48,560
受取利息	—	—	—	89	89
支払利息	—	—	—	9,439	9,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	500,048	3,882	503,930	155,964	659,894

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△197,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,941,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。
 - (4) 減価償却費の調整額25,145千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155,964千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクション(株)	4,112,701	モバイルネットワーク事業

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクション㈱	4,193,495	モバイルネットワーク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITクラウド事業	モバイルネットワーク事業	計		
当期末残高	216,288	—	216,288	—	216,288

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITクラウド事業	モバイルネットワーク事業	計		
当期末残高	230,976	—	230,976	—	230,976

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	562.22円	648.50円
1株当たり当期純利益金額	84.59円	89.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	89.08円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	386,622	428,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,622	428,694
普通株式の期中平均株式数(株)	4,570,414	4,806,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,634
(うち新株予約権(株))	—	(5,634)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,692,919	3,150,208
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	11,239
(うち新株予約権)	(—)	(11,239)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,692,919	3,138,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,789,764	4,840,304

4. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年2月12日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。